

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 8,046	2,089	16,808	189,930	災害復旧費	(2,627)		2,627	2,496
道路橋りょう費	(934)				辺地対策事業債償還費	-		-	-
道路の面積	※ 919	2,527	2,360	173,460	補正予算債償還費	(10)		10	8
道路の延長	※ 163	1,091	178	34,354	平成10年度以前許可債に係るもの	24		24	
港湾費	(-)				平成11年度以降同意等債に係るもの	(217,063)		217,063	11,721
港湾	※ -				地方債減収補填債償還費	(-)		-	-
外郭	※ -				臨時財政特別債償還費	(-)		-	-
漁港	※ -				財源対策債償還費	(358,961)		358,961	7,897
外郭	※ -				減税補填債償還費	(153,590)		153,590	9,676
都市計画費	※ 7,351	1,000	7,351	7,263	臨時税収補填債償還費	(110,998)		110,998	5,883
人口	※ 8,046	1,231	9,905	5,250	臨時財政対策債償還費	(2,747,605)		2,747,605	173,099
都市公園の面積	※ 259		259	9,402	東日本大震災全国緊急防災対策等債償還費	(747,685)		747,685	77,012
公園費	※ 8,046	1,231	9,905	5,250	地域改善対策特定事業債等償還費	-		-	-
下水道費	※ 8,046	431.178	3,469,258	326,110	過疎対策事業債償還費	-		-	-
その他の土木費	※ 8,046	1,303	10,484	17,823	公害防止事業債償還費	-		-	-
小学校費	※ 314	1,456	457	19,742	石油コンビナート等債償還費	-		-	-
児童数	※ 14.0	2,015	28.0	23,800	地震対策緊急整備事業債償還費	-		-	-
学級数	※ 1.00	3,414	3.41	30,959	合併特例債償還費	-		-	-
学校数	※ -				原発施設等立地地域振興債償還費	-		-	-
小計				74,501	計				287,792
中学校費	※ 164	1,009	165	6,716	個別算定経費計				2,599,554
生徒数	※ 8.0	2,113	17.0	17,714	人口	※ 8,046	2,251	18,112	332,899
学級数	※ 1.00	1,005	1.01	8,680	面積	(76.76)		76.76	186,220
学校数	※ -				計	357.29			519,119
小計				33,110	振替前需要額				3,118,673
高等学校費	(-)				臨時財政対策債振替相当額				117,083
教職員数	※ -				基準財政需要額				3,001,590
生徒数	※ -				税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	
その他の教育費	※ 8,046	2,475	19,914	102,358	均等割	個人	10,469	地方消費税	従来分
幼稚園等の子どもの数	※ -				所得割	法人	175,509	交付金	引上げ分
生活保護費	※ -				市町村民税	税源移譲相当額除き	193,431	小計	139,224
社会福祉費	※ 8,046	1,102	8,867	197,734	所得割	税源移譲相当額	52,739	市町村交付金	24,494
保健衛生費	※ 8,046	4,170	33,552	261,035	所得割	道府県民税所得割臨時交付金	-	ゴルフ場利用税交付金	1,920
高齢者	※ 2,728	1,313	3,582	228,532	所得割	分離課税所得割交付金	-	自動車取得税交付金	5,593
保健福祉費	※ 1,420	1,000	1,420	116,724	所得割	小計	246,170	軽油引取税交付金	-
清掃費	※ 8,046	1,776	14,290	72,593	所得割	法人税割	52,450	低工法等による控除額	△ -
農業行政費	※ 343	1,562	536	44,702	所得割	土地	155,914	小計	2,906,722
林野水産行政費	※ 19	9,574	182	52,962	所得割	家屋	1,187,450	特別とん譲与税	-
商工行政費	※ 8,046	2,191	17,629	21,860	所得割	償却資産	825,175	地方揮発油譲与税	14,976
徴税費	※ 3,455	2,971	10,265	44,961	所得割	小計	2,168,539	石油ガス譲与税	-
戸籍住民基本台帳費	※ 3,685	1,612	5,940	6,950	所得割	軽自動車税	17,923	自動車重量譲与税	35,632
世帯数	※ 3,455	2,040	7,048	14,730	所得割	市町村たばこ税	59,463	航空機燃料譲与税	-
人口	※ 8,046	4,829	38,854	70,714	所得割	醸産税	-	譲与税計	50,608
面積	(22.04)				所得割	事業所税	-	交通安全対策特別交付金	1,510
計				2,130,050	所得割	利子割交付金	722	東日本大震災に係る特例加算額	-
地域経済・雇用対策費	※ 8,046	8,103	65,197	27,383	所得割	配当割交付金	2,756	地方特例交付金	776
地域の元気創造事業費	※ 8,046	2,828	22,754	57,568	所得割	株式等譲渡所得割交付金	1,490	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	2,959,616
人口減少等特別対策事業費	※ 8,046	3,537	28,459	96,761	所得割	標準税収入額等合計		標準税収入額等合計	3,892,013
					所得割	標準財政規模		標準財政規模	4,048,702
					普通交付税決定額	区分	算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
					普通交付税決定額	基準財政需要額 A	3,001,590	-	3,001,590
					普通交付税決定額	基準財政収入額 B	2,959,616	-	2,959,616
					普通交付税決定額	交付基準額(A-B) C	41,974	-	41,974
					普通交付税決定額	調整額(A×調整率) D		(-)	
					普通交付税決定額	決定額(C-D)			39,606

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) - (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) + (所得割における分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕 および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は、一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定単純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

		一本算定額の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.							
		一本		新潟県		湯沢町		15461000		26							
適用区分																	
年	度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円						
27	当初	3,054,333	-0.2	3,021,101	-1.0	33,232	314.2	29,762	248,701	2,015	174,655						
	合併算定額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
	最終	3,054,333	-0.2	3,021,101	-1.0	33,232	314.2	33,232	248,701	2,015	174,655						
	合併算定額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
28	当初	3,016,084	-1.3	2,993,137	-0.9	22,947	-30.9	20,466	222,454	-	134,311						
	合併算定額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
29	当初	3,001,590	-0.5	2,959,616	-1.1	41,974	82.9	39,606	-	-	117,083						
	合併算定額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						
適用区分																	
普通型普通地 Ⅱ 2 種地 373 点																	
地域手当の級地区分 - 級地																	
普通型普通地 農業行政費 - 級地 林野水産行政費 3 級地																	
寒冷地 国道に接する地 (-) - 級地																	
寒冷地 給与差 4 級地 寒冷地 1 級地 積雪度 4 級地																	
指定区分 1 指定都市 6 建築主事設置市																	
2 中核市 7 限定特定行政庁設置市町村																	
3 施行時特別市 8 計量市																	
4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市																	
5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村																	
基礎数値等																	
年	人口 (人)	対前回伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前回伸率 (%)	区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人	田畑面積 ha	326	人口	27.9.30現在 a 人	29.1.1現在 b 人	b/a × 100 %		
35	9,945	-	-	-	17 国調	(5.6 %)	(14.5 %)	(79.9 %)	(100.0 %)	牧場面積	45	65歳以上人口	8,158	8,182	100.3		
40	9,651	-3.0	-	-		256	663	3,650	4,569	面積 km ²		28.1.1現在 a 人	29.1.1現在 b 人	b/a × 100 %			
45	8,374	-13.2	-	-	22 国調	(4.7 %)	(13.8 %)	(81.5 %)	(100.0 %)	田面積	2.58	2,784	2,870	103.1			
50	10,871	29.8	-	-		197	575	3,409	4,181	畑面積	0.82	28.1.1現在 a 人	29.1.1現在 b 人	b/a × 100 %			
55	9,514	-12.5	3,256	-	27 国調	(3.6 %)	(13.6 %)	(82.8 %)	(100.0 %)	宅地面積	2.40	1,447	1,497	103.5			
60	9,491	-0.2	3,184	-2.2		153	586	3,556	4,295	森林面積	75.23	人口密度 (人)	人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km ²)			
2	9,986	5.2	3,665	15.1	区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人		その他面積	276.26	2年度	12 国調	-	17 国調	-	
7	9,606	-3.8	3,491	-4.7	7 国調	31	6	37		計	357.29	7年度	27	17 国調	-	17 国調	-
12	9,130	-5.0	3,308	-5.2	12 国調	24	1	25				12年度	26	22 国調	-	22 国調	-
17	8,713	-4.6	3,275	-1.0	17 国調	17	3	20				17年度	24	27 国調	-	27 国調	-
22	8,396	-3.6	3,463	5.7	22 国調	25	1	26				22年度	23				
27	※	8,046	-4.2	3,455	-0.2	27 国調	※	18	※	19		27年度	23				
27 国調 (人)																	
65歳以上人口 ※ 2,728 75歳以上人口 ※ 1,420																	
普通会計年度別決算状況																	
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財産 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円							
27	7,676,183	7,180,672	25,381	470,130	給与差	3,301	都市計画費	-	高齢者保健福祉費	-2,934							
28	6,389,066	5,905,305	115,529	368,232	公園費	1,470	公費	986	清掃費	11,486							
財政力指数																	
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均	寒冷地	道路延長	1,158	下水道費	282,424	農業行政費	-501						
指数	0.989	0.986	0.986	0.987	その他	4,254	その他の土木費	206	農業行政費	-1,168							
各種補正に用いた数値等																	
区分	数値	区分	数値	区分	数値	区分	数値	区分	数値	区分	数値						
交通事故発生件数	平成26年 48 件	指定都市小・中学校	- 人	雨水事業に係る資本費	- 円/m ²	人口	地域振興費	511	高齢者保健福祉費	-2,934							
	平成27年 25 件	特別支援学校	高等部	90 床	90 床	65歳以上人口	保健福祉費	511	清掃費	11,486							
	平均 37 件	指定都市小・中学校	- 円	救急告示病院数	- 床	75歳以上人口	保健福祉費	511	農業行政費	-501							
排水人口	6,862 人	特別支援学校	特別支援学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
排水面積	3,568 千 m ²	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
農業集落排水施設	排水人口 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
排水面積	- 千 m ²	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
漁業集落排水施設	排水人口 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
排水面積	- 千 m ²	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
林業集落排水施設	排水人口 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
排水面積	- 千 m ²	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
簡易排水処理施設	排水人口 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
排水面積	- 千 m ²	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
小規模集落排水処理施設	排水人口 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
排水面積	- 千 m ²	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
個別排水処理施設	排水人口 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
公営住宅家賃収入補助相当額	- 千円	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
公営住宅家賃対策補助相当額	- 千円	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
スクールバス・ボートの数	1 台(艇)	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
教育扶助受給児童数	2 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
教育扶助受給生徒数	3 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
完全給食実施数	小学校 320 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
	中学校 176 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
補食給食実施数	小学校 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
	中学校 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
ミルク給食実施数	小学校 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
	中学校 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
指定都市立小学校教職員数	小学校 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							
	中学校 - 人	私立中学校	私立中学校	- 円	- 床	人口	地域振興費	511	農業行政費	-1,168							

(注) 1 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
 2 「補正による増加需要額」中「合併算定額」は調整額を加味して計算している。
 3 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
 4 ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。